

東日本大震災ボランティア 「助けあいジャパン」設立

被災地の復興支援には、政府や民間の垣根を越え、個人や団体間の連携が必要だ。三月一六日に立ち上がった「内閣官房震災ボランティア連携室」は二二日、記者会見を開催。災害ボランティア担当内閣総理大臣補佐官に就任した辻元清美衆院議員と、震災ボランティア連携室長に任命された湯浅誠・反貧困ネットワーク事務局長が出席した。



会見で説明する辻元清美議員（右）と湯浅誠氏。（撮影／筆者）

辻元議員は、「政府が発足させた被災者生活支援特別対策本部（本部長・松本龍防災担当相）では、食料やインフラ、運輸など生活の再建に関わることをどうするか、関係省庁間の連携を図りながら行なっている。連携室では、政府だけではなく、民間団体、NPO・NGO、個人にまたがった連携を図りたい」と話した。連携

室のこれまでの状況について湯浅氏から「避難所生活が続く一方で、仮設住宅の建設も始まっている。これまでの災害では、（避難→避難所生活の改善→仮設住宅建設など）段階的に進行していたものが重複して進行している」と報告。「どこに焦点を合わせるかが必要だが、いま自分に何ができるのか、というもどかしさを多くの人が感じていると思う」と語った。

内閣官房震災ボランティア連携室では二二日、政府と連携し、被災者のニーズを的確に把握して発信することを目的とした民間サイト「助けあいジャパン」を開設。今後、被災者への支援の輪を拡げると共に、その多様な需要に応じた支援情報を発信していく予定だ。

辻元議員は「ボランティアはあくまでも自発的なもの」とし、連携室が個々の支援を統括する考えはないことを強調。湯浅氏は「何のために支援に入るのか。支援に入ることは被災地のコミュニティを壊すことではない。あくまでも現地の人たちが自分たちのコミュニティの力を活かしながら生きていく。それを支えるのが私たちの役割」と話した。

「助けあいジャパン」のサイトは <http://tsukemijapan.jp/>

ゆげたりえ・編集部

名古屋の脱原発女子部？ 浜岡原発停止求めパレード

中部電力・浜岡原子力発電所の稼働停止を求める街頭行動、「脱原発を歩こう〜ストップHAMA OK!ばれ〜」が三月二七日、愛知・名古屋市で開催され、およそ五〇〇人（主催者発表）の参加者らが、栄周辺の繁華街を練り歩いた。

企画したのは関口詩織さんら、この三月に高校を卒業したばかりの女性たち。大学の合格発表に安心した翌日に震災が起き、自分たちで何かできることはないかと考えて脱原発の署名を集め、今回のデモを企画したという。参加者に対しては事前に赤や黄色の服やハートマークをあしらったグッズの使用を呼びかけ、当日は、子ども連れの女性やベビーカーを押しての参加、中には犬連れで参加する人も見られた。

行動当初、愛知県警側からデモの道路許可申請時の想定人数よりも多くの人々が集まったため、超過した人々の参加を認めないなどの妨害があったが、交渉の末、無事出発することができた。

関口さんは「誰かが犠牲になるようなエネルギーはおかしい。エネルギーにも愛を」とマイクを使って沿道の買い物客らに呼びかけ



沿道の人々に呼びかけながら練り歩くパレード。左端が関口さん。（撮影／筆者）。

を行なった。

パレード終了後、中部電力本店ビル（名古屋市東区）を訪れた参加者たちは、「電気を供給してくれてありがとう。We love You」（関口さん）と感謝の意を伝え、地中の放射性物質を吸収すると言われている菜の花と、「ストップ浜岡原発」のプラカードを建物の前に置いた。

中部電力本店は日曜日のためシャッターを下ろしており、対応する会社側担当者の姿もなかった。

参加した名古屋在住の男性が切迫した表情で「わたしは原発は必要だと考えます。でも、地震の多い日本には作ってはならない。津波と同じで、今は留まることよりも逃げるのが勇気なのです。どうか原発から一刻も早く逃げてください」と呼びかけていた姿が印象に残った。

竹内一晴・ライター